

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

| | 事業名 | 事業概要 | 総事業費（実績額）（円） | | | 事業実績（経費内訳） | 事業の効果 | 担当課 |
|---|--------------------|--|--------------|-------------|-----------------|---|---|--|
| | | | 国庫補助金 | 臨時交付金 | その他（県補助金・一般財源等） | | | |
| 1 | 天理おうちごはん助成事業 | 緊急事態宣言等により外出や人との接触が制限され、飲食店が大きく売り上げに打撃を受ける中、持ち帰り（テイクアウト）や宅配（デリバリー）に使用できるクーポン券を発行し、市民生活を支援するとともに市内飲食事業者をサポートする。 | 3,580,556 | 3,580,556 | | 事業者への助成額（クーポン券使用額） 9,482件×300円=2,844,600円 3,544件×200円=708,800円 事業者通知郵送料 27,156円 | デリバリーおよびテイクアウトで利用できる割引券のため、店内での飲食を抑えながら、飲食店及び消費者を支援することができた。 また、市内飲食店と連携しながらデリバリーやテイクアウトといった新しい事業形態を取り入れるきっかけとなり、コロナ禍での事業継続を支援できた。 | 産業振興課 |
| 2 | 緊急つなぎ資金貸付事業事務委託 | テナント事業者の事業継続を支援するため、賃料を対象とした「緊急つなぎ資金」の貸付事業を実施するにあたり、天理市商工会に貸付事務を委託する。 | 3,000,000 | 3,000,000 | | 天理市テナント事業者向け緊急つなぎ資金貸付事務等業務委託料 3,000,000円 | 商工会と連携し、市内事業者の資金繰りを緊急的に支援する市独自の貸付制度のほか、国・県等の助成金の総合的な相談窓口を設置し、スムーズな手続き支援を行うことができた。 | 産業振興課 |
| 3 | 雇用調整助成金等申請補助事業 | 市内小規模事業者等の雇用維持を支援するため、雇用調整助成金等の申請をする際の社会保険労務士への手数料や個別相談会の開催に対し、天理市商工会に補助金を支給する。 | 218,000 | 218,000 | | 雇用調整助成金申請補助事業に対する天理市商工会への補助金 218,000円 | 国の雇用調整助成金について、制度当初は申請手続き等が複雑であり、専門家の助言等も必要であると認められたため、市商工会と連携し、市内事業者がスムーズな手続きが行えるよう支援をすることができた。 | 産業振興課 |
| 4 | 感染拡大防止協力金事業 | 奈良県による「施設の使用制限等」の要請に協力した「奈良県新型コロナウイルス感染症防止協力金」の受給者に対し、天理市独自の協力金を給付する。 | 25,962,869 | 25,962,869 | | 協力金：259事業者へ交付、総額25,900,000円 事務費 43,962円 郵送料 18,907円 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、県要請に応じて休業に取り組んだ事業者の打撃は大きく、県協力金に加えて市としても市内事業者を支援することが出来た。 また、県事業への上乗せ事業とすることで、審査等を省力化し、迅速に給付することができた。 | 産業振興課 |
| 5 | 天理支え合い券事業 | 市民生活を支援するとともに、消費喚起による市内事業者への支援を目的として、市内全ての世帯に市内の店舗で使える買い物券「天理支え合い券」を配布する。 | 301,411,153 | 161,798,153 | 139,613,000 | 事業者への助成額（買い物券使用額） 558,453枚×500円=279,226,500円 委託料 18,218,715円 券の配布に係る郵送料 3,909,906円、事務費 56,032円 | 90%以上の使用があったことから緊急事態宣言の発出により困難な状況にあった市内世帯に対して生活支援を行うことができた。 また、会計金額が1000円ごとに買い物券1枚（500円）の使用可能としたため、実際の消費額は買い物券使用額の2倍以上の消費効果を生むことができただけでなく、小規模店舗でのみ使用できる「限定券」を設定したことで、地元小規模店舗での消費も喚起することができた。 | 産業振興課 |
| 6 | 協力事業者持続化給付金事業 | 奈良県による「施設の使用制限等」の要請期間の延長を受けて、休業等により影響を受ける市内事業者の事業継続を下支えするため、4月・5月支払い分の光熱水費及び家賃に対し補助する。 | 18,398,414 | 18,398,414 | | 給付金：229事業者へ交付、総額18,398,414円 | 県要請に応じて休業に取り組んだ事業者に対して市協力金を支給したが、経常的に発生するテナント賃料及び光熱水費が課題となっており、コロナの影響を大きく受けていると考えられる事業者の事業継続を後押しすることができた。 | 産業振興課 |
| 7 | 生活支援サービス事業 | 濃厚接触者の世帯を対象に、食料などの生活必需品の買い物支援をすることで、感染拡大を防止する。 | 39,569 | 39,569 | | 買い物支援用消耗品購入費（手揚げ金庫、フレッシュキーパー、善液剤等）39,569円 | 濃厚接触者の外出抑制となり、感染拡大を防止した。 | 福祉政策課 |
| 8 | 感染拡大防止対策事業（予備費対応分） | 市庁舎等の公共施設での感染拡大防止のため、マスク、非接触式体温計、消毒液、サーキュレーター、パーテーション、パルスオキシメーター等の感染防止物資を確保する。 | 14,912,704 | 14,912,704 | | 市庁舎等の公共施設での感染予防対策用品の整備 （マスク51,800枚、非接触体温計95個、消毒液、アクリル等パーテーション、ペーパータオル、サーキュレーター50台、換気用網戸設置12施設、空気清浄機5台、ポリカパー（手袋等、ハンドソープ、次亜塩素酸水生成装置1台、フェイスガード1,020個、パルスオキシメーター30個、サーマルカメラ12台等） | 各公共施設において消毒、換気、飛沫感染防止対策等を徹底することで、感染の拡大防止を図ることができた。 | 人事課、市民総活躍推進課、総務課、御経野コミュニティセンター、嘉穂コミュニティセンター、文化スポーツ振興課、防災安全課、福祉政策課、社会福祉課、児童福祉課、健康推進課、まなび推進課 |

| 事業名 | 事業概要 | 総事業費（実績額）（円） | | | | 事業実績（経費内訳） | 事業の効果 | 担当課 |
|-------------------------|---|--------------|-------|------------|-----------------|---|--|--|
| | | | 国庫補助金 | 臨時交付金 | その他（県補助金・一般財源等） | | | |
| 9 感染拡大防止対策事業（補正対応分） | 市庁舎等の公共施設での感染拡大防止のため、マスク、非接触式体温計、サーキュレーター、パーテーション、図書消毒機等の感染防止物資を確保する。 | 7,871,933 | | 7,871,933 | | 市庁舎等の公共施設での感染予防対策用物品の整備 （マスク20,000枚、非接触体温計23個302,236円、アクリル等パーテーション、サーキュレーター7台、空気清浄機1台、ポリカー（手袋等）、図書消毒機2台、換気付きエアコン2台、図書分散閲覧用テーブル1台、消毒図書配架用プットラック1台、健診用スポットビジョンスクリーナー1台） | 各公共施設において消毒、換気、飛沫感染防止対策等を徹底することで、感染の拡大防止を図ることができた。 | 総合政策課、福祉政策課、児童福祉課、健康推進課、産業振興課、まなび推進課、図書館 |
| 10 防災活動支援事業（予備費対応分） | 災害発生時の感染症拡大防止対策として、現行避難所においてクラスター回避のための物資を充実させるとともに、密集を防ぐため避難所を増設する。 | 3,045,106 | | 3,045,106 | | 避難所用物品購入費 3,045,106円 （キーネームタグ 10個入 2セット、警備操作キー 2個、避難所合鍵 54個、避難所用合鍵保管ケース 12個、避難所用段ボールベッド 18箱、段ボールパーテーション 72袋、避難所用発電機 20台、避難所用防災折り畳み式ベッド 50個、避難所用防災マット130個、避難所用マルチトイレ式 2セット、防災用マルチレーム 14台、マルチトイレ用ランタン 49個、ミニ吸盤フック 3個） | 避難所各施設に不足していた感染対策用消耗品・備品を充足できたことで、災害時における避難所内の新型コロナウイルス感染症拡大防止効果が見込まれる。また、避難所を増設することによるクラスター防止の効果が見込まれる。 | 防災安全課 |
| 11 スクールバス運行事業（通学時の密集回避） | 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、福住小学校・中学校の児童生徒が天理駅から学校への登校時に利用する天理駅から福住へ向かう路線バスが減便されることに伴い、路線バスでの密集を避けることで新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るために小学校・中学校の児童生徒専用のスクールバスの運行業務を委託する。 | 660,000 | | 660,000 | | スクールバス運行業務委託料 660,000円 運行日 令和2年9月1日～令和2年9月30日のうち学校休業日を除く平日 運行日数 20日 天理駅～学校間の1日1往復 乗車人数 小学生25名、中学生2名 計27名 | 福住小学校・中学校の児童生徒及びその保護者に対し、安心・安全な通学体制を確保することができた。 | まなび推進課 |
| 12 学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業 | 学校の臨時休業中における働く家庭を支援するため、学校で児童を預かり、学習支援等を行うサポートスタッフを市内小学校7校に配置する。 | 1,477,000 | | 1,477,000 | | 預かり児童学習支援スタッフ報償費 1,477,000円 事業実施校 小学校 7校 事業実施時間 延べ1,477時間 | 学校臨時休業等の間、仕事を休んで家で子供をみることができない保護者に代わり、学校で児童を預かることにより、働く家庭を支援し、児童へきめ細やかな指導を行うことができた。 | まなび推進課 |
| 13 家賃支援給付金事業 | ①国による家賃支援給付金の対象となっている市内テナント事業者に対し、国の給付金で賄われない自己負担分の一部を支援するため、天理市テナント事業者向け家賃支援給付金を給付する。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の長期化を受け、継続して市内事業者の家賃等の固定費の負担を軽減するため、①の市給付金を受給した市内テナント事業者に対して追加で支援金を交付する。 | 32,690,413 | | 32,690,413 | | 給付金： ①230事業者へ交付、総額16,574,645円 ②224事業者へ交付、総額16,070,780円 郵送料 44,988円 | 経常的に発生するテナント賃料が事業者の課題となる中、国の家賃支援給付金で賄いきれない自己負担を軽減し、市内事業者の事業継続を後押しすることができた。 | 産業振興課 |
| 14 プレミアム商品券事業 | 新型コロナウイルス感染症拡大により、売上の急減に直面する市内事業所の下支えと、停滞した経済の好循環を促すためプレミアム付商品券を発行する。 | 47,834,261 | | 27,921,261 | 19,913,000 | プレミアム付負担金 2,000円×20,000冊＝172,667円（商品券未使用分）＝39,827,333円 委託料 8,006,928円 | 商品券の使用を市内に事業所又は店舗がある小規模事業者のみに限定し、また上限を50冊として販売したこと、小売業だけでなく売上急減に直面していた市内の様々な業種の事業者に対して、事業継続の下支えをすることができた。 | 産業振興課 |
| 15 | | | | | | | | |
| 16 子育て応援給付金事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けているすべての子育て世帯及び他の施策の支援対象とならなかった新生児がいる世帯を応援するため、児童一人あたり1万円の給付金を支給する。 | 84,177,299 | | 84,177,299 | | 子育て応援給付金給付費 83,400,000円 システム改修委託料 495,000円 郵送料 245,499円 封筒代 36,800円 | 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、子育て世帯の家計が圧迫する中で生活支援として効果があった。 | 子ども支援課 |
| 17 GIGAスクール事業 | G I G Aスクール構想が目指す環境実現を目指し、児童生徒1人1台端末の導入を目的とする。また、新型コロナウイルス感染拡大時の休校時及び新しい生活スタイルに対応した家庭学習の際、動画配信やオンライン授業等のための端末機器等を整備する。 | 86,963,709 | | 86,963,709 | | ・各小中学校情報通信端末（1329台）61,791,510円 ・Chromebook接続設定・動作確認 5,171,540円 ・マルチスタンド、タブレット三脚取付ホルダー 184,041円 ・モバイルルーター（250個）2,227,500円 ・通信料（USIMカード）259,828円 ・ベネッセドリル使用料11,552,970円 ・教育用パソコン接続設定業務委託（118台）：1,100,000円 ・北中学校夜間学級校内LAN整備業務委託（学習系）1,205,600円 ・職員室A P設置・設定 3,253,800円 ・Type-C映像変換アダプタ116個 216,920円 | 児童生徒1人1台端末の導入を実現できた。また、新型コロナウイルス感染拡大時の休校時及び新しい生活スタイルに対応した端末機器等を整備したことにより、家庭学習の際、動画配信やオンライン授業等をスムーズに実施することができた。 | 教育総務課 |

| | 事業名 | 事業概要 | 総事業費（実績額）（円） | | | | 事業実績（経費内訳） | 事業の効果 | 担当課 |
|----|--------------------------------------|--|--------------|-----------|------------|-----------------|--|---|-----------|
| | | | | 国庫補助金 | 臨時交付金 | その他（県補助金・一般財源等） | | | |
| 18 | 公立学校情報機器整備費補助金 | 遠隔学習（動画配信での授業）を実施する際に必要なワイヤレスマイクを整備する。 | 393,250 | 196,000 | 196,000 | 1,250 | ワイヤレスマイク：6,050円×13校×5台＝393,250円 | 新型コロナウイルス感染拡大時の休校等に伴う家庭学習の際に、動画配信やオンライン授業等の環境を整備することができた。 | 教育総務課 |
| 19 | 小中学校仮設トイレ設置事業 | 夏季休業中に小中学校のトイレ改修工事を行ったが、夏季休業期間の短縮に伴い、工事期間中に登校する児童生徒のために仮設トイレを設置する。 | 8,679,000 | | 8,679,000 | 0 | 小学校仮設トイレ設置工事費：7,821,000円 中学校仮設トイレ設置工事費：858,000円 | 通常の夏季休業期間にトイレ工事を予定していたが、夏季休業期間が短縮となり、児童生徒が登校することになったため、仮設トイレを設置することで、工事期間中においても通常と変わらない学校生活を送ることができた。 | 教育総務課 |
| 20 | 福住中学校廃校舎活用プロジェクト | 小中一貫校設置で使用されなくなる高原地区の福住中学校の校舎を活用。名阪自動車道で大阪から1時間以内の立地を生かし、都市部の企業や若者を誘致して、過密を避けて働くことができる場を創出する。地域の空き家等も活用しながら、豊かな自然の中で楽しく暮らすリビングシフトを実現し、移住定住と地域活性化を促進する。 | 18,294,100 | | 18,294,100 | | 設計・監理業務委託料：1,155,000円 屋上防水工事費：17,139,100円 | 都市部の企業や若者を誘致して、過密を避けて働くことができる場を創出し、移住定住と地域活性化に向け、取組を促進するために活用する施設の整備を行うことができた。 | 教育総務課 |
| 21 | 小学校特別教室空調設備設置事業 | 感染予防の観点から、児童の密集を避けるために特別教室の使用頻度が高くなっており、室内環境を改善するために普通教室と同様に特別教室に空調設備を設置する必要がある。特別教室の中でも使用頻度の高い音楽室は、外部に音を出せないため、窓を閉めた状態で使用することが多く、空調設備を設置することにより、こどもたちが安全・安心に過ごすことができる教育環境を確保する。 | 12,330,650 | | 12,330,650 | | 空調設備購入費 （丹波市、山の辺、樺本小学校） 3,565,694円 （井戸堂、二階堂、朝和、柳本小学校） 8,764,956円 | 感染予防の観点から、窓を閉めた状態で使用する音楽室に空調設備を設置することにより、こどもたちが安全・安心に過ごすことができる教育環境を確保することができた。 | 教育総務課 |
| 22 | 天理まなび支え合い塾事業 | 保護者の収入やバイト収入が減少した大学生が学業を断念せずに継続できるよう、また家庭の経済状況等により中学3年生の学習格差が広がらないようにするため、市内在住または市内大学に通う大学生を指導員として雇用して、市内在住の中学3年生を対象とした無償の放課後学習支援を行う。 | 14,270,139 | | 7,345,139 | 6,925,000 | 指導員大学生への報償費 13,887,500円 消耗品費 148,639円 大学生・中学生の傷害保険料 234,000円 実施回数 48回（8回/月） 参加中学生 延べ3,300人 | 保護者の収入やバイト収入が減少した大学生50人に学業を断念しないでいよう、雇用の機会を与えた。また、家庭の経済状況や学校の臨時休業等により学習格差が広がらないようにするため、受験を控えた中学3年生85人に、塾に通わず高校受験の準備をする機会を与えることができた。中3生徒に毎週アンケートをとった結果、「とてもよくわかった」もしくは「よくわかった」と回答した割合は全体で99.1%であり、学習支援として、成果を示すことができた。 | まなび推進課 |
| 23 | 学校給食費返還事業 | 4月の臨時休業期間の学校給食において、事業者に対しての既に発注済みの食材に係る違約金を支払う。 | 630,507 | | 630,507 | | 学校給食事業者違約金（3事業者分） 630,507円 | 学校給食食材業者に廃業等影響が生じることなく、滞りなく学校給食を再開し、学校給食の安定的な実施を図ることができた。 | まなび推進課 |
| 24 | 学校臨時休業対策費補助金（学校給食費返還事業） | 3月2日から春休みまでの臨時休業期間の学校給食において、事業者に対しての既に発注済みの食材に係る違約金及びキャンセルせずに事業者から購入した食材に係る経費を支払う。 | 3,360,633 | 2,520,000 | 840,633 | | 学校給食事業者違約金（5事業者分） 3,360,633円 | 学校給食食材業者に廃業等の影響が生じることなく、滞りなく学校給食を再開し、学校給食の安定的な実施を図ることができた。 | まなび推進課 |
| 25 | 教育支援体制整備事業費補助金（スクール・サポート・スタッフ配置促進事業） | 感染症対策の強化を図ることで純増する教師等の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにするため、市内小学校8校、中学校3校にスクール・サポート・スタッフを配置する。 | 6,366,527 | 1,414,000 | 2,122,527 | 2,830,000 | スクール・サポート・スタッフ20名 報酬 6,130,036円 期末手当 236,491円 | 新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業や飛沫ガードの組み立ての補助、学習プリント等の準備などをサポートすることで教師等の負担を軽減し、教師が本来行うべき教育活動に関する業務時間を確保することができた。 | まなび推進課 |
| 26 | TARNオンライン展覧会事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響により展覧会のあり方が変化している中、今後の新しい時代に対応するため、天理市本通り商店街内のアートスペース「Art-Space TARN」での展覧会をオンラインで開催できる環境を構築する。これにより、市外県外を含めたより多くの人に本市のことを知ってもらおうきっかけとする。 | 2,000,000 | | 2,000,000 | | オンライン展覧会構築業務委託料 2,000,000円 （360°カメラビューアーアーカイブ、映像・写真アーカイブ、トークイベントの配信、webアーカイブ） | 展覧会においてリアルでの開催（現地開催）と並行して360°カメラを用いた体験型映像空間によるオンライン展覧会を開催することで、コロナ禍においても文化芸術に触れあえる機会の創出することが出来、オンラインを用いた広域的にぎわいづくりのPRができた。 | 文化スポーツ振興課 |
| 27 | 公共交通事業者等緊急支援事業 | 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている地域の公共交通の担い手であるタクシー事業者の事業継続を支援するため、タクシー1台あたり2万円給付金を支給する。 | 940,000 | | 470,000 | 470,000 | 申請事業者数：6事業者 交付額：配置事業用車両1台あたり20,000円×47台＝940,000円 | コロナ禍において公共交通事業者が事業を継続する一助になった。 | 総合政策課 |

| 事業名 | 事業概要 | 総事業費（実績額）（円） | | | 事業実績（経費内訳） | 事業の効果 | 担当課 | |
|-----|-------------------------------------|---|------------|-----------------|------------|---|---|--|
| | | 国庫補助金 | 臨時交付金 | その他（県補助金・一般財源等） | | | | |
| 28 | コミュニティバス感染防止対策助成事業 | 地域公共交通における感染拡大防止のため、天理市コミュニティバス「いちよう号」車両内における抗菌・抗ウイルス対策に要する経費に対して、補助金を交付する。 | 69,000 | | 69,000 | 申請事業者：奈良交通株式会社 交付額：1台あたり施工単価69,000円×2台×1/2(補助率)=69,000円 | コロナ禍において、天理市コミュニティバス「いちよう号」の安全・安心な乗車環境を確保することができた。 | 総合政策課 |
| 29 | PCR検査センター補助事業 | 新型コロナウイルス感染拡大の防止を図り、市民の感染症に対する不安を軽減するために、市内に設置する天理地区PCR検査センターに係る費用の一部を天理地区医師会へ補助する。 | 4,400,000 | | 4,400,000 | PCR検査センターへの派遣等に係る天理地区医師会への補助金 4,400,000円 | 新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、市民の感染症に対する不安を軽減できた。 | 健康推進課 |
| 30 | 公民館ICT推進事業 | 新しい生活スタイルに対応した公民館での学びの機会を実現するために、オンライン講座実施に向けた環境を構築する。また、同講座を含め、社会のオンライン化が進む中、社会教育施設としての役割を果たすため、市民のICT教育を行う。 | 4,256,274 | | 4,256,274 | オンライン講座用PC・ビデオカメラ購入費（各12台）2,442,924円 光回線導入委託（9施設）1,650,000円 インターネット利用料 163,350円 | 光回線を導入することで、インターネット回線が安定し、YouTubeの配信やInstagramでの情報発信ができ、受け手側のITスキルをアップするためのスマホ講座・オンライン講座等の受講やZoomでの会議が行えるようになった。 | 市民総活躍推進課 |
| 31 | 総合支援資金貸付制度利用者給付金事業 | 新型コロナウイルスの影響を受け、休業等により収入の減少や失業等により生活が困難し、日常生活の維持が困難になっている総合支援資金貸付制度利用者に10万円の給付をし、生活の支援を行う。 | 6,616,632 | | 6,616,632 | 社会福祉協議会による総合支援資金貸付制度利用者に対する給付金 66名×100,000円=6,600,000円 郵送料 16,632円 | 対象者66名全員へ支給し、生活困窮に陥るおそれのある住民の経済的負担を軽減することができた。 | 社会福祉課 |
| 32 | リモート会議推進事業 | 新しい生活スタイルが求められているなかで、会議等の形態も新たなスタイルが必須となことから、様々なシーンに対応できるWEB会議システム（庁内会議、市民相談、業者打合せ等）を導入する。 | 5,248,192 | | 5,248,192 | PC等購入費（29台）4,830,709円 オンライン会議システム ・Webex設定費・使用料 143,000円 ・zoomライセンス使用料 160,600円 ・SIMカード使用料 113,883円 | 基本的に庁外の会議及び事業者との打合せは、オンラインでの対応となり、接触の機会を減らすことができた。あわせて、移動時間の削減等の業務効率化に繋がった。R2年度：193回 R3年度：654回 | 情報政策課 |
| 33 | | | | | | | | |
| 34 | 市立総合体育館主競技場換気機能向上化事業 | 市立総合体育館において、利用者が安心・安全に施設を利用してもらうには感染拡大防止のため換気の徹底が必要となる。現在の換気・排煙設備と、それを覆う暗幕のレール設備の改修を行うことで、換気機能を向上させ、感染リスクの低減を図る。 | 18,455,800 | | 18,455,800 | 天理市市立総合体育館排煙換気窓改修工事費 18,455,800円 | 開閉可能な換気窓の増設、窓を覆う暗幕レール設備の改修により、従来よりも換気機能が向上し、感染リスクの低減に寄与した。 | 文化スポーツ振興課 |
| 35 | 文化芸術団体支援事業 | 新型コロナウイルスの影響により活動自粛等の影響を受けた文化芸術団体を支援するため、感染症対策を取りつつ新しい生活様式に対応した活動再開ができるよう補助金を給付する。 | 990,000 | | 990,000 | 文化芸術団体への補助金（13団体） 990,000円 ※補助金の上限額は、団体の構成人数に応じ定め、1万円から11万円まで | 市内施設使用料や感染防止に係る消耗品の購入費等の経費を対象にして、計13の文化芸術団体に対し、コロナ禍での活動再開を支援することができた。 | 文化スポーツ振興課 |
| 36 | 防災活動支援事業（補正予算対応分） | 災害発生時の感染症拡大防止対策として、現行避難所においてクラスター回避のための物資を充実させるとともに、密集を防ぐため避難所を増設する。 | 23,385,888 | | 23,385,888 | 避難所用物品購入費 23,385,888円 （段ボールバーテーション180袋、防護服220着、防災ベッド400着、防災行政無線改修、ファンタチテント200個、マルチトイレ43セット、防災倉庫3個、エアコン2台、冷水機9台） | 避難所各施設に不足していた感染対策用消耗品・備品を充足できたことで、災害時における避難所内の新型コロナウイルス感染症拡大防止効果が見込まれる。また、避難所を増設することで、密集を防ぐことによるクラスター防止の効果が見込まれる。 | 防災安全課 市民総活躍推進課 教育総務課 |
| 37 | 公共施設自動水栓化事業 | 公共施設トイレにある洗面台を自動水栓化することで、施設利用者の接触感染による感染拡大の防止を図る。 対象の公共施設：本庁舎、文化センター、市民会館、健民運動場（長柄）、体育館3館、グラウンドゴルフ場、市民活動交流プラザ、公民館10館、子育て世代すこやか支援センター、市立（特別）養護老人ホーム、障害者ふれあいセンター | 5,377,581 | | 5,377,581 | 自動水栓化修繕費：5,377,581円 （本庁舎42か所、体育施設26か所、文化センター21か所、市民会館5か所、各公民館51か所、障害者ふれあいセンター7か所、子育て施設6か所、老人ホームふるさと園6か所） | 不特定多数の方が利用する各公共施設のトイレの手洗いを自動水栓化することにより、直接蛇口に触れる機会をなくし、新型コロナウイルスの接触感染を防ぐことができた。 | 総務課、文化スポーツ振興課、市民総活躍推進課、社会福祉課、児童福祉課、福祉政策課 |
| 38 | 公園安全対策事業 | 密集・密接状態を防ぎ、感染拡大を防止するため、公園遊具に使用禁止柵を設ける。また公園内に注意喚起看板、啓発サインを設置する。 | 6,694,875 | | 6,694,875 | プラスチックフェンス等購入費 50枚 252,175円 ネットフェンス等購入費 250m 172,700円 看板設置委託費（61公園）983,400円 置型サイン購入費 31個 1,474,000円 啓発サイン設置工事費 11基 3,812,600円 | 公園内にマスク着用、社会的距離の確保等の看板を設置し、密集する恐れのある遊具を使用禁止にすることにより、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐことができた。 | 都市整備課 |
| 39 | 学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） | 冬季における感染拡大のリスクを最小限に抑え、学校における感染症対策を強化するため飛沫防止ガードを購入し、飛沫感染防止を図る。 | 2,485,994 | 1,238,000 | 1,238,000 | 9,994 飛沫防止ガード 小学校 3,385個 1,683,019円 中学校 1,615個 802,975円 | 学校施設での給食時などマスクをはずす状況において、飛沫防止ガードを使用することで、効果的に感染拡大防止を図ることができた。 | 教育総務課 |

| | 事業名 | 事業概要 | 総事業費（実績額）（円） | | | | 事業実績（経費内訳） | 事業の効果 | 担当課 |
|----|---|--|--------------|-----------|-------------|-----------------|--|--|--------|
| | | | | 国庫補助金 | 臨時交付金 | その他（県補助金・一般財源等） | | | |
| 40 | 学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） | 学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、保健衛生用品を整備する。 | 1,382,760 | 688,000 | 688,000 | 6,760 | 保健衛生用品（消毒液、マスク、非接触温度計、ペーパーナプキン、手袋等） 小学校 913,293円 中学校 469,467円 | 学校施設において、消毒液、マスク、非接触式体温計を配備することにより、効果的に感染拡大防止を図ることができた。 | 教育総務課 |
| 41 | 学校保健特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） | 学校再開に伴い、3密を回避し、児童生徒等の感染症対策に必要な保健衛生用品及び夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策に係る物品を購入する。 | 4,467,039 | 2,225,000 | 2,225,000 | 17,039 | 保健衛生用品（大型扇風機、非接触温度計、ペーパーナプキン、手袋等） 熱中症対策に係る物品（ネッククーラー） 小学校 3,005,012円 中学校 1,462,027円 | 学校施設において、大型扇風機、非接触式体温計、ネッククーラーを配備することにより、感染拡大防止及び夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策を効果的に図ることができた。 | 教育総務課 |
| 42 | 子ども・子育て支援交付金（新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業・利用料減免事業） | 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、平日の午前から学童保育所を開所するための経費を補助する。また、学童保育所を臨時休業、または通所を回避してもらった場合に、利用できなかった日数分の利用料を保護者に返還する。 | 6,774,590 | 2,258,000 | 2,258,000 | 2,258,590 | 学童保育所運営に係る指定管理料のうち、利用料還付分及び午前中開所人件費分 6,774,590円 | 利用料の還付については保護者の経済的な負担についての軽減、午前中開所については就労されている保護者の負担軽減に効果があった。 | こども支援課 |
| 43 | 子育て世帯サポート給付金事業 | 感染拡大第3波による臨時休校等に伴う負担増加や収入の減少等に対応し、新年度迎える子育て世帯を応援するため、すべての子育て世帯及び他の施策の対象とならなかった新生児がいる世帯に児童1人当たり1.5万円給付金を支給する。 | 136,433,897 | | 136,433,897 | | 給付費 7,952人×15,000円=119,280,000円 319人×50,000円=15,950,000円 案内等郵送料 269,292円 システム改修 880,000円 封筒・宛名シール 54,605円 | 感染拡大第3波による臨時休校等に伴う負担増加や収入の減少等に対応し、新年度迎える子育て世帯の負担を軽減することができた。 | こども支援課 |
| 44 | 教育支援体制整備事業費補助金（学力向上を目的とした学校教育活動の支援事業） | 臨時休業中の未指導分補習等の実施など子供の学びの保障をサポートするため、市内小学校8校、中学校3校に学習指導員を追加配置する。 | 13,226,095 | 2,939,000 | 4,409,095 | 5,878,000 | 配置学校教育活動支援員 15人 報酬 12,036,230円 期末手当 964,904円 費用弁償 224,961円 | 臨時休業中の未指導分補習等の実施などを行い、子供の学びの保障をサポートし、きめ細やかな対応を実施することができた。 | まなび推進課 |
| 45 | デジタル市役所推進事業 | コロナ禍において接触機会を減らし新しい生活様式の住民サービスを提供できるようにするとともに、効率的な業務を継続できるよう、窓口業務や内部業務等におけるデジタル化を早期に推進し、オンライン申請やペーパーレス化に向けたシステムを整備する。 | 19,800,000 | | 19,800,000 | | 窓口支援導入業務委託料 17,600,000円 住民情報システムへのデータ連携機能構築委託料2,200,000円 | 住民票・戸籍謄本・印鑑証明などの取得、転入・転居・転出・出生時の住民台帳に関する手続きが、事前にスマホなどから簡単に申請できるようになり、市役所での待ち時間が少なくなった。申請書に記入する機会が減少し、また申請データが住民情報システムに連携することにより、職員が再度申請内容を打ち込まずに受け付け処理することが可能になった。 | 情報政策課 |
| 46 | 山間部への光回線整備事業 | 学校教育におけるオンライン授業など、ブロードバンド環境を前提に様々なサービスの開発提供が行われているが、本市の山間部の一部地域では光回線が整備されておらず、感染が拡大する中で、デジタルデバイス（情報格差）の影響が増大している。また、ポストコロナの生活様式を見据え、新しいライフスタイルを創造するリビングシフトを促すには、移住したいと考えている子育て世代等の若い世代が安心して生活できる環境が不可欠であり、山間部の未整備地域にインターネット及びケーブルテレビの光回線を整備する。 | 10,516,000 | | 10,516,000 | | 光回線整備未整備地域への回線整備に対する補助金 10,516,000円 | 超高速ブロードバンドサービスの提供により、山間部でもインターネットが使用できるようになった。 | 情報政策課 |
| 47 | 天理市「新しい外食スタイル」応援事業 | 新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、各種感染拡大予防ガイドラインに基づき飲食店舗の感染対策を推進するため、新しい外食スタイルに対応する市内飲食事業者に対し、助成金及びポスターを交付する。 | 12,296,770 | | 7,296,770 | 5,000,000 | 各種感染予防ガイドラインに沿った感染症対策をはじめとする新しい生活様式に対応する市内に店舗を有する飲食事業者への給付金 122事業者×100,000円=12,200,000円 事務費 96,770円 | 感染拡大の要因として飲食時の接触が問題視され、特に飲食事業者への影響が大きくなる中、店舗での感染対策を推奨し、市内事業者の感染対策に対する意識の向上と取り組みを促進することができた。 | 産業振興課 |
| 48 | 幼稚園ICT環境整備事業 | 園務改善をはじめ、オンラインによる教員研修など、「新たな日常」に対応したICT環境を市内幼稚園8校に整備する。 | 3,500,728 | | 3,500,728 | | ・ルーター、スイッチングハブ、LANケーブル 購入費45,628円 ・PC設定手数料：177,100円 ・園務用PC購入費：218,533.34円×15台＝3,278,000円 | 園務改善をはじめ、オンラインによる教員研修など、「新たな日常」に対応したICT環境を整備することができた。 | 教育総務課 |
| 49 | オンライン成人式開催事業 | 新型コロナウイルス感染対策として密集を避けるために、例年1会場で開催していた成人式を複数会場で同時開催を行い、各会場をオンラインでつなぐことにより一体感のある式典を開催する。 | 1,386,000 | | 1,386,000 | | オンライン成人式開催委託料 1,386,000円 | 密を避けるため会場を分散して開催するとともに、オンライン中継を行うことによりより一体感のある式典を開催することが出来た。 | まなび推進課 |

| 事業名 | 事業概要 | 総事業費（実績額）（円） | | | | 事業実績（経費内訳） | 事業の効果 | 担当課 |
|-----------------------------|---|--------------|---------|-----------|-----------------|--|---|----------------|
| | | | 国庫補助金 | 臨時交付金 | その他（県補助金・一般財源等） | | | |
| 50 図書館機能充実事業 | インターネットを通して書籍の貸出・返却、閲覧ができる電子図書館システムを導入し、市民が、来館せずに自宅で読書に親しむ環境を整備する。 また、図書館機能を分散させるため、市民のもとへ本を届ける配本サービス（団体貸出）を行う。 | 6,738,678 | | 6,738,678 | | ○電子図書館導入事業（開設日：令和3年3月23日） ・電子図書館システム導入委託料：770,000円 ・電子書籍代：4,897,110円（1,466冊） ○団体貸出充実事業： ・図書購入代：958,104円（677冊；一般図書101冊、児童書576冊） ・団体貸出図書用管理データ：74,470円 ・団体貸出配達用コンテナ：26,994円（15個） ・団体貸出配達用台車：12,000円（3台） | 令和2年度の電子図書館登録者数は85人（令和3年度末：538人）、貸出冊数は102冊（令和3年度：3,821冊）となった。インターネットを通して書籍の貸出・返却が可能な電子図書館の導入により、利用者は、来館せずに、家庭で読書に親しむことができた。 団体貸出については図書677冊を購入し、貸出拠点として校区各施設（市内教育機関、学童保育所、公民館等）へ配本を実施した。これにより、図書館へ来館することなく、地域の読書環境をより充実することができた。 | 図書館 |
| 51 新型コロナウイルスPCR検査及び抗原定量検査事業 | 新型コロナウイルス感染拡大を防止し市民の不安を軽減するため、クラスター発生防止に必要と認められる市民等に対しPCR検査及び抗原定量検査を実施する。 行政検査対象外となった市内保育所、幼稚園、小中学校生徒及び教職員に対して検査可能な市内2病院（高井病院及び奈良東病院）で検査を行い、受験者の自己負担額を市が負担する。 | 1,694,755 | | 1,694,755 | | 検査に係る委託料 1,532,771円（PCR検査298件、抗原定量検査 317件） 感染症対策啓発チラシ代 151,840円 郵送料 10,144円 | 新型コロナウイルス感染症の蔓延により保健所機能がひっ迫し、積極的調査が滞っていた中、早期の検査により、感染者の早期発見及び早期治療につなげることができ、感染拡大防止に寄与した。 | 健康推進課 |
| 52 年末年始における検査体制バックアップ事業 | 年末年始に市立応急診療所を運営するにあたり、発熱者等が来た際にPCR検査等に対応できる市内2病院との連携・協力を図り、感染防止対策を行う。 | 520,000 | | 520,000 | | 年末年始にバックアップ体制が可能な2病院への負担金 520,000円 ※1日104,000円×5日分 | 休日応急診療所の運営を安心して行うことができ、市民も急な発熱等でも休日診療所を受診することができた。 | 健康推進課 |
| 53 救護本部空間確保事業 | 新型コロナウイルス感染症に対応した大規模災害時の救護本部を設置できるよう、各医師会との連携や災害派遣チームの派遣を受けられる空間の確保を図る。 | 653,670 | | 653,670 | | L A N及び電話線等の設置費 260,970円 備品購入費（机10台、椅子20脚、椅子用台車1台）392,700円 | 救護本部の設置時に各医師会等の外部との連絡調整等や災害派遣チームの派遣の受け入れを想定した空間の確保を図ることができた。 | 健康推進課 |
| 54 修学旅行追加経費補助事業 | 市立小・中学校で修学旅行を実施するにあたり、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために発生したバスの増車に係る経費、目的地変更により発生した追加経費・キャンセル料を学校に補助することで保護者負担を軽減する。 | 713,690 | | 713,690 | | バス増車経費分 650,440円 目的地変更による追加分 63,250円 | 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために発生したバスの増車に係る経費・目的地変更により発生した追加経費・キャンセル料を学校（2小学校、1中学校）に補助することで保護者負担を軽減し、感染拡大防止に寄与することができた。 | まなび推進課 |
| 55 母子保健衛生費補助金 | 集団健診によるクラスター発生を防ぐため、4か月児健診・歯科健診を集団健診から個別健診へ変更する。 | 1,842,000 | 921,000 | 921,000 | | 4か月健診 委託料 5,930円×349人＝1,047,000円 1歳9か月児・3歳児歯科健診委託料 3,510円×630人＝795,000円 | 4か月健診および1歳9か月児・3歳児歯科健診を個別健診に変更することにより、クラスターを発生させることなく安全に健診を実施できた。 | 健康推進課 |
| 56 ホームページCMSバージョンアップ事業 | 新型コロナウイルス感染症拡大により想定以上にホームページへのアクセスが集中し、円滑な情報発信サービスが求められる中、「コロナ特設サイト」構築による情報発信力の強化及び職員の効率的な操作を可能とする「テレワーク対応」、本市LINEアカウントを連携する「LINE連携」機能の導入を図り、ホームページの機能強化に係るシステムバージョンアップを行う。 | 6,712,750 | | 6,712,750 | | 市ホームページCMSバージョンアップ委託料 6,492,750円 奈良県自治体情報セキュリティクラウド設定変更委託料 220,000円 | 「コロナ特設ページ」では、ワクチン接種、感染予防対策などの情報を、週1回のペースで更新している。 ホームページへのアクセス数は、令和元年度約250万件に対し、令和3年度約540万件に増加した。 市民のニーズに応え、迅速で的確な情報発信ができた。 | 秘書広報課 情報政策課 |
| 57 観光イベント用機器整備事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響により観光のあり方が変化している中、市内観光客とボランティアガイド等が距離を保ちつつ安心して観光ができるよう、ワイヤレスガイドシステムを導入する。 | 797,170 | | 797,170 | | ワイヤレスガイドシステム 34,870円×21個＝732,270円 ワイヤレスガイドシステム用マイク 5,280円×5個＝26,400円 専用充電ステーション 38,500円×1個＝38,500円 | 観光ガイド等を行う際に、観光客とガイドがソーシャルディスタンスを保ちながら、また大きな声を出さずにガイドを行うことが可能になった。 | 産業振興課 |